

景気対策は「住宅リフォーム助成」で

予算5億円で70億円の経済効果

日本共産党の倉元達朗市議は6月15日、国の経済・雇用対策にともなう補正予算案に関して、臨時交付金（総額21億円）を活用した「住宅リフォーム助成制度」の創設を提案しました。

市も効果認める

経済危機のもとで中小建設業者がたいへんな苦境にありま
す。倉元市議は「工事経費の10%、平均10万円の助成とすれば、5億円の予算で50億円の発注となる。しかも建設業者だけでなく、家具など他業種を含め経済波及効果は70億円と見込める」と力説しました。
経済振興局長は「一定の効果があるものと認識している」と答弁、初めて効果を認めました。

拒否する理屈なし

これまで市当局は「個人資産の形成にあたる」「業種間の公平性に問題がある」といって住宅リフォーム助成を拒否して

きました。倉元市議は「国は経済対策としてエコカー助成や家電のエコポイントなど個人資産に助成している。しかも自動車や家電など特定業界を支援している。住宅リフォーム助成制度を拒否する理由は成り立たない」と追及しました。

市はエコカーなどについて

「低炭素循環型社会の構築を目指したものの。矛盾していない」と言い訳。倉元市議は「スクラップ&ビルドではなく、環境に優しい住宅リフォームこそこれからの時代に推奨されるべき分野。ニーズも高く、リフォーム市場は6兆円で2020年には7・4兆円に増える見通しだ」と述べ、「期間限定で導入し、効果を見てみませんか。中小業者の大きな励ましになる」と市長に迫りました。

「ありかな」と市長

吉田市長は「ありかな」と述べたものの、「典型的な個人資産で、不況業種が多くあるなかでは業種間の公平性もあり、ふさわしくないものと考えている」と答弁しました。

日本共産党は住宅リフォーム助成制度創設へがんばります。

中小業者を
応援!



倉元達朗市議